

藤橋村の中野久一助役らからダム建設について意見を聞く民主党ネクストキャビネット社会資本整備担当の前原誠司衆院議員（右から2人目）ら＝揖斐郡揖斐川町上南方、町中央公民館



### 徳山ダム事業凍結を

民主「影の内閣」の前原議員 建設現場を視察

00/7/28

民主党のネクストキャビネット（影の内閣）社会資本整備担当の前原誠司衆院議員は二十七日、揖斐郡藤橋村の徳山ダム建設現場を視察した後、同郡揖斐川町で記者会見し、「建設目的の三つの柱のうち、治水を除いた利水、発電の根拠があまりない。（事業を）凍結し、中止も含めて検討すべきだ」との考えを示した。

同党がチェックを進める「すぎる」とした上で、当初全国の十四の公共事業には試算事業費の七一％が既に県関連で長良川河口せきと徳山ダムが入っている。前原議員はこの日、現地視察した後、住民グループのメンバーや藤橋村の中野久一助役らから意見を聞いた。記者会見で、前原議員は「山間地が急峻（きゅうしゅん）な日本で、ダムが要らないという意見にはくみしたくない」といい、山の保水力を上げることで治水問題がクリアできるか、必要の将来的な展望が過大かどうかのシミュレーション

# 『自然保全にも力点』

徳山ダム凍結提言

前原民主党 代議士強調 地元県連と意見調整

民主党ネクストキャビネット（次の内閣）のメンバーが二十七日、藤橋村の徳山ダム建設地を視察。社会資本整備担当大臣である前原誠司衆院議員は視察後に、揖斐川町で記者会見し「ダム建設計画を凍結するよう」に党の方針を決めた。民主党の「い」と強調した。民主党の今後の動きによっては、建設計画の行方に影響が出る可能性がある。記者会見で、党の方針を決めるために調査していくことを決定した。今回も、その手順通り針として決める」

「その点にも大きなウエイトがあって事業凍結という考え方を出している」

「事業推進側は、総事業費が二千五百四十億円であるが、その七一％が既に執行済みであることに触れ、「事業を止めた方がよっぽど税金の無駄遣いを防ぐ」と述べた。

「その点にも大きなウエイトがあって事業凍結という考え方を出している」

「事業推進側は、総事業費が二千五百四十億円であるが、その七一％が既に執行済みであることに触れ、「事業を止めた方がよっぽど税金の無駄遣いを防ぐ」と述べた。



# 民主、見直し要求へ 県連側には戸惑いの声

## 長良川河口せき 徳山ダム

民主党は十日、ネクストキャビネット(次の内閣)会議を開き、三重県長島町

の長良川河口せきと、揖斐郡藤橋村の徳山ダム事業の見直しなどを求めていく方針を決めた。長良川河口せきは遅くとも三年以内にゲートを全面開放し、その後にせきの存続が撤去かの最終結論を出すとし、徳山ダムは事業を凍結、再検討すべきだとしている。こうした方針に対して、同党県連(山下八洲夫県連代表代行)からは「既に事業はスタートして県民の支持を得ており、地元の実情が反映されていない」と戸惑う声も出ている。

運用開始以来、約五年が経過した長良川河口せきについて、ネクストキャビネット社会資本整備担当の前原誠司衆院議員(京都)は、▽藻類の大量発生による深刻な水質汚濁が発生▽水余り状態が生じており、河口せき事業そのものの見直しが不可欠▽農業用水の給水路整備で、せきを開放しても塩害の恐れは少ないなどと指摘。水質汚濁や生態系の破壊を防止するため、

干潮時や水質汚濁時などに一定時間、ゲート開放する柔軟な運用が必要だとした。また、徳山ダムに関しては、利水、発電、治水の三つの目的について検証。特に治水対策は、ダムによる治水という発想を見直し、森林保全での山の保水力充実や堤防強化など、多くの方法を組み合わせたスタイルの検討を強調。ダム建設はクマタカやイヌワシなど絶滅危種に深刻な影響を与える可能性も高く、自然生態系の保全からも再検討が必要だとしている。

こうしたネクストキャビネットの方針に対し、民主党県連は、同ダム事業などについて推進の立場を示しているだけに、戸惑いの表情を見せている。山下県連代表代行は「徳山ダム建設事業は県連や県民の大部分が同意している上、公共事業として既に着工しているプロジェクト。また、河口せきのゲート開放は、閉めることの影響だけでなく、開けた場合の影響も当然考えるべきだ」と述べ、党中央の方針に疑念を隠さない。山下代表代行

は「党中央やネクストキャビネットのメンバーに県内の状況をあらためて説明し、地元への理解を求めていきたい」と話している。同問題では、前原議員が先月二十七日、長良川河口せきや徳山ダム建設現場などを視察。記者会見で、ダム建設事業の凍結を求める意向を明らかにしていた。ダム事業などの促進を図るに求めている県水資源課では、「民主党が決定した方針の詳しい内容は分からないので、コメントは差し控えたい」としている。

### 吉野川可動せき

## 白紙撤回を要請 計画継続困難と説明

自民党の公共事業抜本見直し検討会(座長・谷津義男政調会長代理)は十日午

後、見直しの検討対象に挙

げている徳島県・吉野川可動せき建設問題をめぐって

徳島市内で円藤寿穂知事や

建設推進、反対両派代表と意見交換し、可動せき方式を白紙撤回して地元で代替案を検討するよう求めた。

現地視察の結果などを踏まえ、八月下旬にまとめる中止対象事業のリストに結

国民の批判に堪えられない」として、可動せき計画の継続は困難との認識を伝えた。円藤知事に対しても「受益地で反対の強い事業を中央から押し付けることはできない」と見直しの必要性を説明した。

## 公共事業見直し急ぐ 中止リスト28日に策定

自民党の公共事業抜本見直し検討会(座長・谷津義男政調会長代理)は二十八日に予定される中止対象事業のリスト策定に向けて作業を進めているが、関係議員の巻き返しが予想され、どこまで思い切って見直せるかが焦点となってきた。

検討会は建設、農水、運輸三省の再評価基準よりも厳しい見直し基準を独自につくる方針を決定。この結果、①採択後五年経ても未着工②完成予定年度から二十年経過しても未完成③調査期間が十年過ぎても未採択④政府の再評価

論を明記する。住民グループとの意見交換の中で、検討会側は可動せきにこだわらずに「幅広く工法を検討してはどうか」と提案。反対の声を念頭に、「この案で強行すれば

知事は「現在、建設省の懇談会などで合意形成に努力している。いきなり中止や白紙撤回の結論は問題だ」と慎重な議論を要望したが、この後の記者会見で「(現計画の継続は)非常に厳しい状況と受け止めている」と述べた。